



平成 27 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役 細 窪 政
(コード番号 8518 東証一部)
問 い 合 せ 先 常務取締役 下村 哲朗
T E L 0 3 (3 2 5 9) 8 5 1 8

組織改正、取締役担当職務の変更、及び執行役員人事に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、業績改善を目指し投資体制・業務推進体制・新規事業開拓の体制を強化するため、平成27年4月1日付の組織改正、取締役担当職務の変更、及び執行役員人事を決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 組織改正

業績改善に向けて投資体制・業務推進体制・新規事業開拓の体制を強化するため、平成 27 年 4 月 1 日付で、投資活動を担当する部門を 1 つ増設するとともに、各部門のミッションを明確化すべく部門名を改称いたします。(新組織図については P3 参照)

(1) 投資企画グループ

新設する「投資企画グループ」では、中華圏を中心とする海外での投資事業全般、海外拠点の統括・戦略策定および新規事業の企画・推進に加え、ファンドの企画・募集を行います。

(2) 新エネルギー投資グループ

既存の「企画グループ」を改称し、従前の企画機能については投資企画グループに移管するとともに、更なるメガソーラー事業への投資の推進と、その他再生可能エネルギー関連の投資事業の新規開拓に加え、ファンドの企画・募集を行います。

(3) 投資グループ

海外での投資業務を投資企画グループに移管し、国内での投資事業全般を行いません。具体的には、国内での新規ファンド組成、新規投資資産の積上げ、および既存ポートフォリオの管理を行います。

(4) 決裁会議の集約

新規投資の決裁機関である投資委員会に、既存投資先に対する議決権の行使や売却の決定等の決裁機関であるポートフォリオ委員会を集約し、効率的な組織運営を行います。

2. 取締役担当職務の変更、及び執行役員人事

上記の組織改正に伴い、営業活動成果の責任者を明確化するために、平成 27 年 4 月 1 日付で下記の取締役担当職務の変更、及び執行役員人事を行います。

投資活動を担当する各部門に 1 人ずつ担当執行役員を配置することで、業務推進の強化を図るとともに、各人の責任を明確にします。

合わせて、執行役員の報酬体系を見直し、従来に比し業績連動型報酬の割合を高めることで業績改善へのインセンティブを一層強化します。

(1) 取締役担当職務の変更

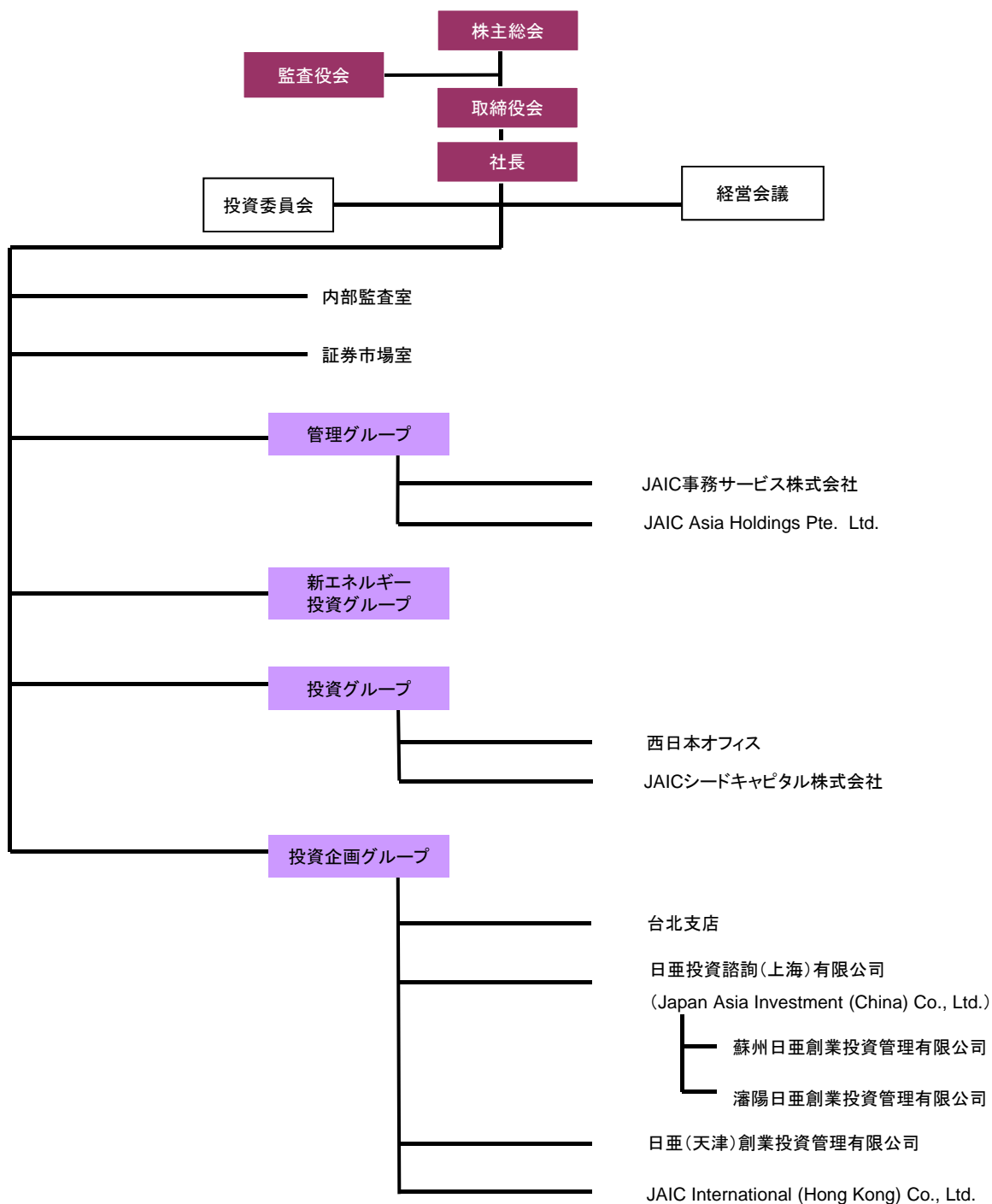
新担当職務	役職・氏名	旧担当職務
経営全般、 投資グループ担当、 投資企画グループ担当	代表取締役 細窪 政	経営全般、 投資グループ担当、
管理グループ担当、 新エネルギー投資グループ担当	常務取締役 下村 哲朗	管理グループ担当、 企画グループ担当
投資企画グループ副担当 (ESCO 事業)	取締役 永島 一広	投資グループ副担当 (ESCO 事業)

(2) 執行役員

新担当職務	役職・氏名	旧担当職務
投資企画グループ担当	執行役員 高橋 繁典	執行役員 投資グループ副担当（ベンチャーキャピタル投資/プライベートエクイティ投資）、企画グループ副担当
投資グループ担当	執行役員 志村 誠一郎	投資グループ 部長
新エネルギー投資グループ担当	執行役員 八田 正史	企画グループ シニアディレクター

以 上

組織図(2015年4月1日付)



(*)上記組織図には、主なグループ会社のみ記載しております。